

平成30年5月25日

宿毛市議会議長 岡崎利久 殿

自衛隊誘致調査特別委員会
委員長 寺田公一

委員会調査報告書

平成28年第3回宿毛市議会定例会において、本委員会に付託され、閉会中の継続調査となっている「自衛隊誘致に関する調査について」、調査が終了したので、会議規則第110条の規定により下記のとおり調査の経過概要及び結果を報告する。

1. 調査の経過概要

(1) 調査目的

本委員会は、自衛隊誘致が重要港湾である宿毛湾港の利活用や大規模災害発生時における市民の安全・安心につながり、さらには人口減少対策や地域経済の活性化にもつながるものと考え、調査研究を行った。

(2) 委員

寺田公一 山本英 川村三千代 原田秀明
山上庄一 野々下昌文 宮本有二 濱田陸紀

(3) 調査方法

本委員会は、(1) 災害対応、(2) 地域における経済効果、(3) 地域環境等に与える影響についての検証を主な調査項目として設定し、行政視察やアンケート調査、各種団体との意見交換などを実施することで調査研究に取り組んだ。

2. 調査日程

回	日 程	曜 日	審 査 内 容
1	平成 28 年 12 月 20 日	火	○調査日程の協議等
2	平成 29 年 2 月 9 日 ～ 2 月 10 日	木～金	○行政視察（広島県呉市）
3	4 月 11 日	火	○今後のスケジュール確認等
4	5 月 17 日 ～ 5 月 18 日	水～木	○行政視察（防衛省）
5	6 月 1 日	木	○付託事項調査
6	6 月～7 月		○市内 22 団体へのアンケート調査実施
7	7 月 28 日	金	○今後のスケジュール確認等
8	9 月 13 日	水	○付託事項調査
9	9 月 20 日	水	○付託事項調査
10	11 月 7 日	火	○付託事項調査
11	11 月 21 日	火	○中間報告書（案）の承認
12	12 月 20 日	水	○今後のスケジュール確認等
13	平成 30 年 2 月 13 日 ～ 2 月 14 日	火～水	○行政視察 (徳島県阿南市、香川県善通寺市)
14	3 月 14 日	水	○今後のスケジュール確認等
15	3 月 23 日	金	○付託事項調査
16	4 月 18 日	水	○すくも湾漁業協同組合及び藻津漁業協同組合との意見交換会
17	4 月 25 日	水	○付託事項調査
18	5 月 10 日	木	○今後のスケジュール確認等
19	5 月 25 日	金	○委員会意見集約、最終報告書（案）の承認

3. 調査結果

(1) 災害対応について

南海トラフ大地震等の大規模災害発生時の図上演習で、生存限界とされる 72 時間以内に、本市には、自衛隊の支援部隊が到着することが困難であるとされているため、大規模災害発生時における災害対応についても行政視察を行うなかで慎重に審査を行った。

徳島県阿南市での調査では、自衛隊に対する通常の応援要請の流れでは市長から知事、知事から防衛大臣という手続きを経るが、駐屯地があることで自衛隊法第 83 条第 3 項が適用され、上位組織の指示なしで救助活動が行えるため、迅速な支援を受けることができ、地域住民の安全・安心に繋がるとともに、平時から県や市と

連携した防災訓練も実施されており、災害発生時を想定した場合に非常に心強い存在となっているようである。

奈良県五條市の例を見ると、自治体と地域住民が一体となった誘致活動を推進している。この地域は、大規模災害により道路網が寸断されることが想定されており、津波被害では紀伊半島沿岸部、土砂崩れ等で孤立する紀伊半島内陸部の被災地においても救援活動や救助活動の後方支援拠点としての機能を求め、陸上自衛隊駐屯地の配置要望を積み重ねている。

これまで本市においては、重要港湾である「宿毛湾港」等の利活用については、市長、商工会議所会頭、議長の連名で四国西南地域の活性化や地域住民の生命保護等を目的とし、災害対応を含めて防衛省に対し要望活動を行ってきているが、災害に対し平時から備えることを勘案すると、自衛隊が駐屯していれば、共同での防災訓練等を重ねることができ、また、南海トラフ震災後の復旧・復興に即応して頂けることとなり、本市を含め周辺市町村の住民のみなさまにも心強く、安全・安心に資するものになると思われる。

(2) 地域における経済効果について

本委員会においては、人口増、生鮮食品等の地産地消など地域経済の活性化について行政視察を行うなど慎重に審査を行った。

広島県呉市商工会議所での調査では、商工業者と海上自衛隊との関わり等について聴取した。過去の実績では、呉基地の隊員は約6,000人、給与総額約400億円、修理費・食糧費における市内業者との契約額は約70億円、市民税額は約10億円、国から入る基地交付金は約1億5千万円であり、現在でも一定の経済効果を見込んでいた。また、自衛隊基地が観光資源としても活用されており、呉海自カレー事業など、市内の飲食店や観光業と連携した事業を実施していることから、経済効果が高いことはもちろん、呉市にとってなくてはならない存在となっていた。

徳島県阿南市での調査では、施設建設に伴う効果として、建設資材や建設労務需要等の経済効果があり、駐屯地が完成してからは、約250人の自衛官が配置され、そのうち阿南市には約100人が転入し、市・県民税で年間約2,500万円、隊員の食糧費で年間約4,000万円が地域内で消費され、市に交付される基地交付金は約40万円となっていた。

更に、自衛官やその家族による消費支出による経済効果も見込まれ、若い隊員が多く自衛官とその家族の定住は、地域の活性化に大きく寄与しているものとなっていた。

このように、呉市のような大規模な基地はもちろんであるが、阿南市のように250人規模の駐屯地であっても経済への活性化には十分な効果を発揮しており、少子高齢化が著しい本市にとっては、若年層の定住も見込まれ、地域の活性化も図られるものである。

(3) 地域環境等に与える影響について

本市では、多種多様な漁業が営まれており、全国にも誇れる養殖漁業等が盛んなことから、海洋の水質悪化等、懸念される事案について、行政視察を行うなかで、慎重に審査を行った。

広島県呉市に所在する広島県立総合技術研究所水産海洋技術センターは、月1回の水温、海中酸素量、塩分、クロロフィル、透明度などの観測調査を37地点で実施しているが、同センターへ訪問調査した結果では自衛隊基地や艦船による環境汚染等は認められず生態系への影響も出ていないという状況であった。むしろ広島県全体では環境部局の努力により、逆に栄養分の心配をするほど海がきれいになっているとのことであった。

広島県においては、カキ等の養殖漁業や刺し網漁業等が盛んに行われ、その中でも自衛隊基地の近隣に位置している音戸町の「音戸ちりめん」は、非常に高いブランド力をもって取引されており、自衛隊艦船による風評被害のようなものは認められなかった。

また、岩国基地所属のジェット機の飛行経路下にある阿多田島は、ハマチ養殖が行われている地域であるが、騒音等による養殖魚への影響は特に認められないとのことであった。

4. 市内団体への意識調査について

市内22団体に対して実施した自衛隊誘致に関するアンケート調査では、賛成の団体が8割を超えていたが、誘致に反対の意見として、自衛隊艦船の騒音や環境破壊等といった不安をあげるものがあった。

漁業の当事者である、すくも湾漁業協同組合並びに藻津漁業協同組合との意見交換会において出た意見としては、養殖漁業が盛んな当地域において、良い魚が養殖できなくなるようなことでは困るといった意見や、災害時を考えると自衛隊という存在は心強いといった、様々な意見を聴くことができたが、具体的な部隊の規模等が分からない現状では賛成とも反対とも言えないというのが率直な意見であった。

本委員会としては、市の基幹産業である漁業へ、不利益を与えるような施設を誘致しようとするものでは決してなく、視察調査において環境破壊や水質悪化等のデメリットは認められなかったことから、漁業を初めとする当市の産業と自衛隊基地は、共存共栄を図っていけるものと考えている。

5. 自衛隊誘致について

防衛省においては、中期防衛力整備計画や防衛大綱の見直しを行う際には地政学的観点や災害対応といった様々な視点から総合的に検討するとともに陸・海・空の各自衛隊を統合した形で配置等を検討していくという見解であった。

東シナ海の防衛が最重要課題となりつつある今日、この宿毛周辺地域は、前線部

隊の補給・休養のできる、いわば後方・兵站基地として最適であると考えられ、防衛体制の強化にも寄与できるものである。

以上の調査結果として、自衛隊誘致は、防衛に対する貢献、南海トラフ地震への迅速な救助活動を含め、防災・復旧・復興対策、地域経済の活性化の3点から本市を初め、四国西南地域にとって有益なものであるとの意見で一致した。